

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	成年後見制度活用促進事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課				
施 策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	石井 由美子				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	意図	成年後見制度の利用を促進するため、啓発や支援体制の構築を図る。
事業内容	成年後見制度の利用を促進するため、啓発のための講演会や相談会を実施し、また市民が成年後見制度を活用できるような仕組みづくりについて検討する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年度は成年後見制度検討会を開催し、市が取り組むべき方向性について検討し、また啓発のための取り組みを行った。平成25年度からはより具体的な相談対応のため、無料相談会を実施した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	啓発事業実施件数	3	3	3	件	→→
②	講演会参加者人数	84	58	70	人	↑↑↑	
③	相談会参加者人数	8	7	16	人	↑↑↑	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,568,000	1,592,442	1,539,244
事業費(b)(円)	195,000	250,042	220,844
うち一般財源			
職員給与と費(c)(円)	1,373,000	1,342,400	1,318,400
人役・職員(人)	0.20	0.20	0.20
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

市民を対象とした講演会を実施し31名の参加があった。
また、介護支援専門員や高齢者施設や病院相談員等高齢者の身近にいる専門職を対象とした研修会を実施し、39名が参加し、早期支援導入が図れるよう制度に関しての啓発を行った。
弁護士と社会福祉士による成年後見無料個別相談会は全4回開催し、13件の相談があった。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	今後成年後見制度の必要性は高まっていくと予想されるため、市民に制度を理解してもらうため周知、啓発をしていく。	③取組における課題(Check)	市民向けの講演会の参加者は平成29年度よりも増えたが、専門職向け研修会の参加者は増加しなかったため、研修会の開催方法を見直す必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	市民向け講演会、専門職向けへの研修会及び成年後見無料個別相談会を実施した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	専門職向け研修会の参加者を増やすため、他の権利擁護事業と連携し、参加者が関心を持つ研修会の開催を検討する。